

AAR Annual Report 2024



AAR Japan

認定NPO法人 難民を助ける会

ごあいさつ

平素より、AARの活動に深い関心をお寄せいただき、温かいご支援を賜りますこと、心より御礼申し上げます。

私たちが活動する世界は今、大きな困難に直面しています。人類が多大な犠牲を払い、長い年月をかけて築き上げてきた人道的な価値や国際的な規範が揺らぎ、時には踏みにじられるような事態が、世界各地で相次いでいます。さらに、各国の人道危機への姿勢も大きく変わり、必要とされる十分な支援を届けることが、いっそう難しくなっています。

そのような中で、私たちのような日本のNGOに何が求められ、何ができるのか。2024年度は、役職員一人ひとりが自らに問い続け、模索と試行錯誤を重ねながら歩みを進めてまいった1年でした。

本報告書では、支えてくださる皆さまに私たちAARの1年間の取り組みをご報告するとともに、AARがこれから目指す方向についてもお伝えしてまいりたいと思います。ご高覧いただけますと幸いです。

今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



会長
長 有紀枝

Index

- 2 ごあいさつ
- 3 創立45周年 座談会
- 6 数字で見る2024年度
- 8 活動報告
- 9 緊急支援
- 12 日本
- 15 カンボジア
- 16 ミャンマー
- 17 ラオス
- 18 アフガニスタン／パキスタン
- 19 タジキスタン／バングラデシュ
- 20 シリア／トルコ
- 21 ウガンダ
- 22 ケニア／ザンビア
- 23 スーダン／モロッコ
- 24 ウクライナ
- 25 モルドバ
- 26 国内活動
- 28 ご支援企業・団体・個人のご紹介
- 30 会計報告
- 32 実施体制／ご支援の方法



紛争や災害、障がいなどによって
困難に直面する人々に支援を届ける
日本生まれの国際NGO

AAR Japan[難民を助ける会]は、難民支援を「原点」とする日本生まれの国際NGOです。1979年に、憲政の父・尾崎行雄(号堂)の三女、相馬雪香がインドシナ難民支援を目的に創立。「困ったときはお互いさま」という日本の善意の伝統に基づいて、難民となった人々への支援を開始しました。以来、多くの個人・企業・団体の皆さまに支えられ、支援対象を拡大しながら65を超える国と地域で活動してまいりました。

現在は、人道的危機にさらされた人々に必要なものを迅速に届け命をつなぐ「緊急支援」、さらに未来を切り拓くための長期的な支援を、「難民支援」「地雷・不発弾対策」「障がい者支援」「災害支援」「感染症対策／水・衛生」「提言／国際理解教育」の6つの分野に注力して18の国と地域で行っています。(2025年8月現在)

お寄せいただいたご寄付を確かな支援に変えて、直接支援の現場に届けます。



事務局次長／
広報コミュニケーション部長
吉澤 有紀

理事長
堀江 良彰

事務局長
古川 千晶

支援事業部長
久保田 和美

創立45周年 座談会 AARはどこへ行く？

2024年に創立45周年を迎えたAAR Japan「難民を助ける会」。日本生まれの国際協力団体として着実に活動してきましたが、近年は国際政治が不安定化し、地球温暖化に伴う自然災害も多発するなど活動環境は激変しています。この中でAARはどう変わろうとしているのでしょうか。2024年秋から実行に向けて本格始動した新内部指針「AARの目指す姿」について、幹部が語りました。

——そもそも「AARの目指す姿」とは何ですか？

堀江良彰（理事長） AARが目指す「ビジョン」と、AARが取り組む「ミッション」ははっきりしています。一言で言うと、目指すのは「一人ひとりが個性と尊厳を保ちつつ共生できる持続可能な社会を作ること」、取り組むのは「紛争・自然災害・貧困などで苦しむ国内外の人々への支援」です。ビジョン・ミッションは明確でも、それを実現するやり方は職員それぞれでした。しかし大きな目標を達成するには力を結集し、中期的な目標を定めて進んでいく必要がある。「目指す姿」は、ビジョン・ミッションの実現のためにAARがどんな組織になればいいかを共有する目的で、全職員が議論してまとめたものです。いわば組織の地図やコンパスでしょうか。

古川千晶（事務局長） ビジョン・ミッションは大目標ですから、抽象的でやや漠然としています。「目指す姿」に沿って事業、財務、組織の3分野で具体的な

方針、戦略を立て、人と予算を配分し、中期的な目標を達成していきます。

背景にコロナ禍や地球温暖化

——なぜ今、「目指す姿」を作ったのですか。

吉澤有紀（事務局次長／広報コミュニケーション部長） 実は最初から「目指す姿」を作ろうとした訳ではありません。もとはファンド・レイジング（資金集め、以下FR）に職員全員で取り組むための部門横断会議がきっかけでした。私たちの活動は多くの皆さまからのご寄付で成り立っており、寄付の呼びかけや、支援くださった方々に活動の成果をしっかりと報告するのが広報部の仕事です。それには事業地の情報や写真が必要で、支援事業部との連携が欠かせません。ところが会議の途中で、職員の間に意識のずれがあると分かってきました。

久保田和美（支援事業部長） 例えば

支援事業部では、災害時の緊急人道支援において、「安全管理や調達プロセスを遵守しながら確実に物資を届けること」に必死で、物資を届けた後に「写真を撮影していなかった!」と気づくこともあります。「とても広報用の写真を撮る余裕はないよ」というのが本音です。でも緊急支援は多額の資金が必要です。だからこそ広報部としては現地の状況をリアルに伝えて報告し、ご寄付につなげたい。それぞれの役割にとって重要なことを理解し合っていないと、上手く協力ができません。創立から45年、AARの組織は大きくなり、スタッフは世界に散らばっています。共通認識を作ることが必要でした。

吉澤 組織が目指す姿をまずはっきりさせないと戦略は作れないし、職員が主体的に動けないと気が付いたんです。

古川 議論の背景には世界の変化もありました。一つは新型コロナウイルスの流行です。あらゆる経済活動が滞る一方で、支援ニーズは拡大しました。2021年にはAARの財政はかなり苦しく

なり、FRの強化は喫緊の課題でした。またコロナ禍では健康安全上の理由で日本人職員を一時帰国させざるを得ませんでした。事業の継続が心配でしたが、リモートでの指示と現地職員の奮闘で予想以上に上手くできたのです。すると今度は「日本人職員が駐在しなくてもいいのでは」との考えも出てきました。欧米では、資金集めはするが活動はすべて現地団体に任せるという手法を採用する団体も増え、世界的に支援の在り方が見直されています。AARも「よい支援事業とは何か」を考え直すことが必要でした。

堀江 近年は地球温暖化の影響とみられる台風や洪水が増え、しかも激甚化しています。地震や津波も含め、災害や気候変動は地域住民の対立や紛争を生みやすい。国際政治も安定さを欠き、難民問題は深刻化・長期化しており、正直、資金がいくらあっても足りません。

例えば海外で大災害が発生した時、これまでは「支援のため即出動すべきだ」という意見と、「すでに開始している教育支援や障がい者支援に集中す

べきだ」という意見が出ていました。「目指す姿」では「緊急人道支援に軸足を置く」として基本的に出勤する方針がはっきりした。では、そのための人と予算を確保する手立てを考えよう、ということです。

——**AARは、緊急支援後すぐ撤退するのではなく、長期にわたって教育・就業などの開発支援を行うことが多いです。こうした事業はメディアには取り上げられず、資金も集まりにくい傾向があります。**

古川 先進国など災害から立ち直る力がある国や、すでに多くの開発系NGOが活動する国では、初動期の緊急支援後に撤退する選択肢はありだと考えています。でもミャンマー、アフガニスタン、シリアなど戦争や内戦が長期にわたっていた国では、紛争終結後によく本格的な支援活動を展開することができる。一方、時間の経過とともに報道は減り、世間の関心も薄れてしまう。ウクライナやスーダンでは既に注目度が下がっており、そうした苦しい状況の中で支援を続けることになるでしょう。

久保田 ただ、その国で活動を続けているからこそ見えてくるものもあります。職員のスキルが上がり、ニーズがよく見え、政府や地域との信頼関係もできて、「AARができること」「AARだからできること」が増えていく。例えばカンボ

理事長
堀江 良彰



ジアでは、内戦終結後の1992年から活動し、障がい者のための職業訓練校や車いす工房などの活動を継続してきました。今では同国政府とともに、障がい児の教育支援、教員の能力強化研修、校舎のバリアフリー化などに取り組み、成果を上げています。こうした息の長い支援ができる組織は限られています。

継続的な支援の輪が 広がるように

——「目指す姿」で、AARはどう変わりますか。

堀江 「目指す姿」に基づいて作成した財務方針では、現状4:6の「寄付・会費による収入」と「日本政府からの補助金」を、5年後をめどに、6:4にしました。外務省や国際協力機構（JICA）の助成金など公的補助金をいただけることは、AARへの信頼の証しです。しかしNGOは増え、助成金獲得競争は激化しています。人口が減少している日本では、今後政府開発援助（ODA）が



支援事業部長
久保田 和美

新内部指針「AARの目指す姿」

- ・大規模自然災害・紛争発生時の緊急人道支援およびその後の中長期的な復興支援に軸足を置きつつ、理想とする社会の実現のために必要な開発支援も併せて実施する。
- ・活動に際しては、より弱い立場の方へ寄り添い、一人ひとりの目線に立つ。また、日本のあらゆるセクター、さらには国外も含め、より多くの人々が主体的に支援に関われるよう、積極的に働きかける。
- ・過去の組織的経験を十分に活かしつつも、活動従事者が、国籍・性別・障がいの有無に関わらず、個々の力を発揮できるような組織体制を構築する。

増える要素はあまりない。補助金に期待するのはリスクがあります。

久保田 補助金による事業は基本的に一定期間で終了します。もう少し続けたらより大きな成果が出ると期待できても、延長が認められるとは限りません。寄付や会費をベースにした「自己資金」で行う事業なら、より制約は少なくなる。自己資金比率を上げることは、支援事業の柔軟性、充実度を高めるうえで大きな意味があります。

吉澤 広報部の責任の重さを痛感しています。財務の安定性を保つうえで、毎月定額のご寄付で支えてくださるマンスリーサポーターや会員の方々の存在は非常に大きい。活動の成果を実感いただけるように広報を充実させるとともに、より多くの方にマンスリーサポーターになっていただけるよう努力します。

支援者と一緒に 社会を変えていく

——「目指す姿」を定めて良かった点は？

古川 「より弱い立場の方へ寄り添う」のはこれまで通りですが、「目指す姿」に明記されたことで、私たちの行動原理をより説明しやすくなりました。例えばウクライナ難民支援では、多くの団体がポーランドに拠点を置きましたが、AARはモルドバに置きました。モルドバはヨーロッパの最貧国の一つ

で、難民支援の余力に乏しいと判断したからです。

久保田 私は「より多くの人々が主体的に関われるよう」と明記されたのを評価しています。AARの創立者、相馬雪香は生前「難民のために何かしたいけれど何をしたらいいかわからないという人に、こういうこともできますよと伝えれば一緒に活動できる。それもうちの活動です」と語っていました。相馬先生は、支援者の方も含めて社会全体を変えようとしていた。「目指す姿」で、まだ支援者でない方々を巻き込むことも私たちの任務だとはっきりしました。それは例えば海外事務所でのボランティア受け入れなどで取り組むことができると思います。

また各国の駐在員が共通の悩みを抱えていることはよくありました。現地職員の育成、障がいに関する研修資料作りなどです。今回「過去の組織経験を十分に活かす」と位置づけられたので、経験の共有、蓄積を進めていきます。これはまさに私がやりたかったことで、「より良い支援事業」につながると考えています。

吉澤 お二人の意見に加えて、私は開発支援が活動の両輪として位置づけられたのが大きいと思います。開発支援は社会課題の根本解決を目指すだけに地道で時間がかかる。今後はもっと積極的にその意義を伝えていきたいです。また「活動従事者が、国籍・性別・障がいの有無に関わらず、個々の力を発揮できるような組織体制を構築する」と明記され、働きやすい、人を大切にす職場にすると宣言したのも大きな一歩ではないでしょうか。

——支援者の方々との関係は変化しますか。

堀江 組織を変えるのはたやすくはあ

事務局次長／
広報コミュニケーション部長
吉澤 有紀



りません。今後、「目指す姿」に沿って事業や職員の評価制度が整備されれば、幹部も職員も組織が変わりつつあるのを実感でき、それは支援者の方々にも伝わっていくと考えています。「目指す姿」に賛同してくださる方、ともに活動してくださる支援者の方々が一人でも増えるよう、努力を続けていきます。

古川 ご寄付をいただくとき「私は現地に赴くことはできないから、AARさんに託します」とおっしゃる方が多くいます。想いや資金をお預かりした責任を果たすには、支援者の方の想いを職員が肌で感じることも大事。職員と支援者の方々の距離を縮めていきたいですね。

吉澤 多くの方に「主体的に支援に関わっていただく」機会のために知恵を絞っていきます。最近、遺贈寄付のご相談が増えています。遺産はその方が生きてこられた大事な証し。ご意向をよく聴き、「託して良かった」と思っていたできるようにしたいです。また、例えば企業の方から「こういう支援をしたい」と言っていたとしても、現場のニーズと合わない時、改めて一緒に考え、一緒に実行できる支援を増やしていきたいと考えています。

「目指す姿」はまだ「絵に描いた餅」。事業、財源、組織が連動して変わっていかなければ、この姿にはたどり着けない。これからが勝負です。

事務局長
古川 千晶



数字で見る2024年度

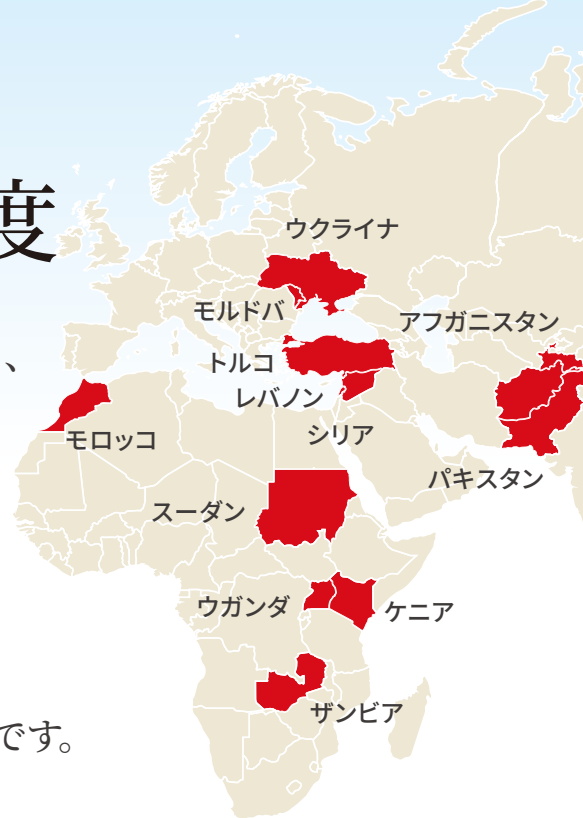
2024年度は国内外の皆さまから温かいご支援を賜り、

日本を含む**20**の国と地域において

50の事業を実施し、

25万7,584人に支援を届けました。

支援事業費は、**14億3,460万6,970**円です。



Pickup

Emergency Support

緊急支援

👤 15,594人

💰 61,413,363円



台湾東部地震 ベトナム台風 パキスタン洪水
レバノン シリア ミャンマー洪水／地震
能登半島大雨 大船渡市山林火災

- 自然災害の被災地や紛争の現場で、食料・水・衛生用品などの緊急支援物資の配付、炊き出し、調査、情報提供などを行い、1万5,594人を支援

Refugee Assistance

難民支援

👤 50,842人

💰 477,740,486円



日本 アフガニスタン バングラデシュ
シリア トルコ ウガンダ ケニア
ザンビア スーダン ウクライナ モルドバ

- ケニア、ザンビアの難民居住地でのべ2万8,059人に教育支援を実施
- 8,050人(1,692世帯)のシリア国内避難民に食料を配付

Disability and Development

障がい者支援

👤 24,525人

💰 375,801,159円



カンボジア ミャンマー ラオス パキスタン
タジキスタン シリア ウクライナ

- 4カ国でインクルーシブ教育を推進し、障がい児や教員など1万7,636人を支援
- カンボジア、ミャンマー、パキスタン、タジキスタンの23の教育施設のバリアフリー工事を実施
- カンボジア、ラオス、ミャンマー、タジキスタンで964人に職業訓練や技術指導、職業紹介を行い、就労を支援



[AARに寄せられたご支援]

寄付・会費

3億9,337万9,953円

支援者数

8,446人

寄付件数

4万1,209件

マンスリー
サポーター

2,547人

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

AARは、SDGs（持続可能な開発目標）の17のゴールのうち、下記11のゴールに直接寄与する活動を行っています。



Mine Action

地雷・不発弾対策

58,874人

98,647,487円



アフガニスタン ウガンダ ウクライナ

- アフガニスタンで72万2,797km²の地雷原を安全な土地にした
- アフガニスタン・ウクライナで5万8,628人に地雷回避教育を実施

Fighting Infections/WASH

感染症対策／水・衛生

12,383人

104,390,285円



ウガンダ

- ウガンダの難民居住地の学校で、トイレや手洗い場などを整備し衛生環境を整えたほか、女子生徒に布ナプキン作りのワークショップを実施

Disaster Relief

災害支援

94,562人

315,366,712円



能登半島地震 東日本大震災 令和5年7月大雨

アフガニスタン地震(2023) パキスタン洪水(2022)

モロッコ地震 トルコ地震

- トルコ地震の被災者の住環境の整備、冬物衣類の配付などを通じて8,265人を支援
- 東日本大震災の被災者交流支援でのべ4,313人を支援
- 能登半島地震、大船渡市山林火災の被災地で、生活再建相談会を計39回実施

Domestic Activities

国内活動

提言／調査・研究／
国際理解教育／広報・渉外・収益



- 国際理解教育サポートプログラムを通じて、小中学校、高校、大学で講演やワークショップなどを計45件実施
- 活動報告会やシンポジウムなどの主催イベントを14回実施
- 新聞、テレビ・ラジオなど49の記事・番組でAARの活動が紹介

2024年度 活動報告



AARは2024年度、災害や紛争の発生を受け、国内外で9件の緊急支援に出動しました。日本では、能登半島地震や東日本大震災などの被災地での活動のほか、在日難民・避難民への支援を継続しました。アジア、中東、アフリカ、欧州では、「難民支援」「地雷・不発弾対策」「障がい者支援」「災害支援」「感染症対策／水・衛生」の5分野において、より支援の届かない人々や地域を対象に、それぞれが抱える課題に対し、中長期的な視点に立った多様な取り組みを実施しています。

いずれの事業においても、現地の人々やパートナー団体と緊密に連携し、その主体性を尊重しながら活動を進め、のべ約12万人に支援を届けることができました。

緊急支援

 受益者数
 事業規模(事業決算額)
 15,594人 61,413,363円

紛争や自然災害が起きた際、迅速に出動し、難民・避難民や被災者の中でも特に弱い立場にある人々を支援しています。



2024年7月のパキスタン洪水の被災地＝2025年1月

台湾東部地震

避難所および山間部の村で物資配付
失業者への「Cash for Work」を支援

2024年4月に台湾花蓮県近辺で発生した大地震、および10月に台湾東部に上陸した台風による大雨・強風の被災者に対して、現地団体 Mustard Seed Mission (MSM、基督教芥菜種會) を通じた緊急支援を実施しました。

MSMが開設した避難所に身を寄せる避難者に食料や衛生用品などの緊急支援物資を配付、専門家による被災者への心理的なサポートも提供しました。さらに、支援が届かない山間部の村に物資を届けるとともに、公的な補助を受けられない家屋や給水タンクなどの修繕を支援しました。また、観光立県である花蓮県では地震により観光業が大きな影響を受けたため、失業者へ仕事を提供し、対価を現金で支払う「Cash for Work」を通じて、のべ617人に支援を届けました。



地震で大きく傾いた花蓮市街中心部の9階建てビル
＝台湾花蓮県で2024年4月7日



被災状況を調査するAARの岡山典靖(右)、柳田純子
＝台湾・花蓮市内のMSM活動センターで4月7日

ベトナム台風

現金給付、福祉施設の
運営再開を支援



AARの長野峻典(左)から現金を受け取る被災者
=ベトナム北部チュオンミー県イエンティン村で9月17日

2024年9月にベトナム北部に上陸した台風11号(ヤギ)により、広範囲で大規模な土石流や土砂崩れが発生し、生活基盤であるインフラ設備が大きな被害を受けただけでなく、洪水によって田畑や果樹園が流されるなどの損害が発生しました。被害状況の確認およびニーズ調査を行い、床上浸水、農作物や家畜を失うなど大きな被害を受けたハノイ市郊外の2村において、2,378人(502世帯)に対し現金を給付。また、2つの障がい福祉作業所に対し、水害により故障した機械の修繕費用を提供し、計2,479人を支援しました。

障がい者の暮らしを守ることができました

Story

「木工作業所では、10人の障がい者が家具などを作り、工賃を得ていました。しかし洪水によって、電動のこぎりや彫刻機などの高価な機械が故障してしまったのです。修理の見通しも立たず、途方に暮れていたとき、AARから支援を受けることができました。再び工房に木工機械の大きな音が響

いた瞬間、皆から歓声が上がりました」。そう話してくれたのは、首都ハノイの北郊で福祉団体「チャイティン・ハム」を運営するディン・クイン・ガーさん(48歳)。「利用者の暮らしを守ることができて、本当にほっとしました」と、安堵の表情を浮かべていました。



ディン・クイン・ガーさん=2024年9月



洪水被災者と支援内容について話し合うイスラマバード事務所のイシュファク(右下)
=ハイバル・パフトウンハー州マンセラ郡で2025年1月

パキスタン洪水

被災者の生活再建のため、
電力設備の復旧工事を実施

2024年7月から大雨が続き、各地で大規模な洪水が発生しました。AARは9月より調査を行い、甚大な被害を受けた山岳部のハイバル・パフトウンハー州マンセラ郡で被災者の生活再建を目的とした支援に着手。地域住民と協議を重ねたうえで、損壊した小規模水力発電設備の復旧工事を開始しました。

レバノン

国内避難民に栄養価を考慮した
温かい食事を提供

2024年9月下旬以降、レバノン内部を拠点とする武装勢力ヒズボラとイスラエル軍との間の軍事衝突が激化し、死者2,000人、負傷者1万人を超える深刻な人道危機が発生しました。AARは、2024年7月にレバノンに職員を派遣して調査を行い、10月より緊急支援を開始しました。現地協力団体であるShareQと連携し、首都ベイルートに避難している国内避難民320人に、栄養価などを考慮した温かい食事をのべ4,014食提供しました。



食事を準備する協力団体スタッフ
＝レバノンの首都ベイルートで2024年11月

シリア 帰還民支援



国内避難民を個別訪問し、
生活状況などを調査＝2024年12月

内戦が続いていた中東シリアで2024年12月8日、反政府勢力が首都ダマスカスを制圧し、アサド政権が崩壊しました。トルコなどの近隣国に避難していた難民がシリアに戻ることが見込まれる一方で、帰還後も安全な住まいや生活環境が整っておらず、食料や医療など、生活に必要な物資やサービスの不足が懸念されています。AARは緊急募金を開始し、国内避難民の生活状況の調査を実施しました。

ミャンマー（洪水／地震）

水・食料の配付、現金給付を実施



倒壊した家屋の前に立ち尽くす女性
＝ミャンマー中部・マンダレー地域で
2025年3月30日

洪水被災者への現金給付。被災者
本人による受領署名をもらい、確実に届いたことを確認＝2024年10月



2024年9月中旬以降、低気圧の影響によりミャンマー各地で過去最高の降雨量が観測され、河川の氾濫や家屋の浸水、村の水没など深刻な被害が発生しました。AARはカレン州のパアン地区およびラインブエ地区で調査を行い、各村の状況に応じて食料などの支援物資の配付、現金給付を実施。計13の村で、1万2,170人（2,434世帯）に支援を届けました。

2025年3月28日にミャンマー中部を震源として発生した地震では、3月31日までに、現地の協力団体と連携し、特に被害の大きかったマンダレー、ネピドー、ザガインを中心に被災状況や支援ニーズの調査を実施。あわせて、AARがヤンゴンで運営する障がい者のための職業訓練校の卒業生118人の安否確認も行いました。

日本

災害被災地の復興支援、国内避難民支援



受益者数

74,336人



事業規模(事業決算額)

171,691,687円



石川県輪島市で地元の有志メンバーが復興まつり「ふるまい広場」を開催。AARも参加して炊き出しを実施しました。
手前は国内災害担当の大原真一郎＝2024年10月27日

能登半島地震被災地より

歩幅に合わせた支援がありがたい

木谷 昌平さん 一般社団法人なお・なかのと就労支援センター センター長

七尾市初の就労継続支援A型事業所「LABO(ラボ)」を運営しています。2022年10月に開設し、和倉温泉のベッドメイクや温泉清掃の仕事が高い評価を得て、運営は順調でした。地震で作業所は損壊し、職員も作業員(11人)も被災。和倉温泉の仕事は途絶え、災害ゴミの処理や草刈りなどでしのいでいます。震災直後AARに「困り事は?」と聞かれた時、知らない人に何を言えいいのか戸惑いました。でも地元の私たちですら危険で行けない奥能登に、AARは支援物資を持って向かった。どうしていいかわからない時に、「熊本地震の時はこうでした」とか補助金の仕組みを教わり、本当に助かりました。こちらの歩幅に合わせてくれる支援が、本当に有難かったです。七尾市周辺には福祉避難所が少なく、やむなく在宅避難した障がい者が大勢います。避難所に水を取りにいくにしても、高齢者や障がい者は遅れがち。次の災害に備え、AARの支援で作業所の床をフローリングに張り替え、バリアフリートイレも設置して、福祉避難所としても使えるよう改装中です。



損壊した「LABO(ラボ)」の内部＝2024年11月

能登半島地震・大雨

支援の足りない分野、
届かない方々に寄り添いながら

2024年1月1日に能登半島を襲った大地震。AARは、炊き出し、自主避難所や在宅避難者、高齢者施設などへの緊急支援物資の配付、福祉施設の設備の新設・修繕や資機材の提供、在宅障がい者への個別支援、入浴支援、出張マッサージ、弁護士による相談会などコミュニティの維持を目標とした支援、外国人被災者同士の交流支援、家電などの生活必需品配付やサロン活動を通じた仮設支援を実施し、のべ6万5,537人に支援を届けました。また、9月の能登半島大雨を受け、珠洲市、輪島市で炊き出し、緊急支援物資の配付、水害被災住家の対応説明会、要支援者世帯を対象とした家屋保全を実施しました。



炊き出し

2024年度は、5万8,286食の温かい食事やお弁当を提供。炊き出しの調理にあたる、自宅や店舗が被災した地域の料理人の生活も支援。



福祉施設の運営支援

地震・大雨で被災した福祉施設の運営再開に向け、設備の新設・修繕や資機材の提供などを12施設に実施。



外国人被災者支援

能登半島に住む約120人の外国人に食料や交流の機会を提供。災害時の孤立を防ぐため、地域住民との交流を促進。



仮設支援

810世帯に家電を提供したほか、交流イベントとしてマッサージや手芸教室、健康づくり教室などを計54回実施し、のべ662人が参加。



生活再建相談会

「被災後の生活再建のために知っておくべき知識～再建までの流れと様々な支援制度」と題した、弁護士による相談会を計39回実施。

入居者の皆さんの交流促進を目指して

AARは仮設住宅の入居者に家電を提供したほか、交流会「やわやわ喫茶」を開催しています。入居当初は知らない人どうして会話もなかったといいます。参加者の藤田さんは

「狭い部屋にいと孤独だけど、ここなら話もできるし、大きな声で笑うこともできます」と笑顔を見せてくれました。

志賀町の仮設住宅の皆さん



大船渡市山林火災

経験とネットワークを活かして

2025年2月26日から岩手県大船渡市で山林火災が発生。同市は2011年の東日本大震災の際も津波による大きな被害を受けた地域です。AARは当時実施した緊急支援の際のネットワークを活かして、被災状況の調査を行い、その結果を受け、現地協力団体と共に生活再建相談会および相談支援事業を開始しました。



現地で調査にあたるAARの大原真一郎(右)



福島県川俣町小島地区での交流会＝2024年8月

東日本大震災

孤立を防ぐための 交流促進・インクルーシブな防災

福島県、宮城県および関東圏に避難した方々の孤立を防止し、コミュニティの再構築を図るための交流会を支援し、のべ4,313人が参加しました。福島県では社会福祉協議会や障がい関連団体と連携し、災害時に障がい者や高齢者を取り残されないためのインクルーシブな防災の取り組みを促進。自主避難所となる福祉施設への資機材の提供、防災対策についての知見を共有し、議論を交わすシンポジウムを開催しました。

また、福島県南相馬市の保育園（園児、職員計約200人）に対するミネラルウォーターの提供支援、宮城県石巻市と福島県南相馬市の現地団体への活動促進支援、在宅被災者300人の生活再建支援も継続して実施しました。



「インクルーシブ防災」をテーマに開催したシンポジウム＝2024年11月



首都圏に避難している方々の交流イベント＝2024年10月

令和5年7月大雨

公的支援を受けられない 世帯の家屋修繕

秋田県秋田市で支援を継続しました。在宅被災者の中でも生活再建に困難を抱えている脆弱性の高い障がい者世帯5世帯に対して、必要な応急補修用材料を提供し、協力団体とともに被災した家屋の修繕を行いました。被災者が生活再建を果たすための生活基盤を整えることができました。



協力団体とともに水没した床を張り替える家屋応急処置の支援を実施＝2024年5月

在日難民・避難民支援

生活相談プログラム／ 地域交流を目指した料理教室

母国の紛争・政情不安などからの退避のために来日した難民・避難民の方々が日本で安心した生活を送れるよう、さまざまな相談を受け付ける生活相談プログラムを継続して行いました。また、外出の機会が少ないアフガニスタン女性の地域住民との交流を促すため、アフガニスタン料理教室を4回実施。2人を講師に迎え、のべ43人の地域住民が参加しました。

アフガニスタン女性を講師とした料理教室
＝2024年7月



カンボジア

インクルーシブな社会を目指して



受益者数
1,148人



事業規模(事業決算額)
57,667,698円



日本

東南アジア



車いす工房のスタッフと話すAAR
プノンベン事務所の大室和也(右)
＝プノンベンで2024年7月

車いす工房の運営支援

カンボジア・プノンベンの車いす工房に対し、2024年度も運営資金の支援を行いました。この工房は、1994年にAARが設立し、2006年に現地NGOとして独立。現在では、障がいのある職員3人を含む計8人が従事し、年間約1,000台の車いすのほか、補装具も製造しています。貧困により補装具の入手が困難な方へ車いすの無料提供も行っており、1年間で24人に届けることができました。このほか、AARは製品価格の見直しや、将来的な工房移転に備えた資金積立計画づくりなどについても助言し、工房の財務管理能力や資金調達力の強化を支援しました。



AARが支援するブレイトム小学校の子どもたち
＝クサイ・カンダール郡で2024年7月

障がい児のためのインクルーシブ教育(IE)推進

カンダール州の小中学校で、教員と地域住民による「障がい者支援委員会」の活動を支援し、補助具や通院費、薬代など、30人の児童・生徒をサポート。また学校では、トイレのバリアフリー化や教員向けのIE研修を実施しました。AARが教育省とともに各学校の教育環境を評価するツールとして作成した「IEチェックブック」の普及のため、6州で研修を実施、約100人の教員や教育行政職員が、チェックブックの使い方や、インクルーシブな学校環境を整えるための計画づくりなどについて学びました。

インクルーシブな職業訓練校づくり

障がい者の受け入れ体制を整備するため、カンダール州にある職業訓練校(Women's Development Center)で、バリアフリー環境を整備し、職員や受講生へ障がい理解研修を行いました。また、縫製や美容の講座で用いるマシンやシャンプー台などの資機材を提供しました。

Column

「インクルーシブ教育」とは？

支援事業部プログラムマネージャー 兼 佐賀事務所長
園田 知子

「インクルーシブ教育」(IE:Inclusive Education)とは、すべての子どもたちが、障がい、人種、性別、能力などによって排除されることなく教育を受ける権利を保障されるよう、地域の学校の文化や政策、実践を変えていくプロセスです。子どもたちは多様であるという前提と、一人ひとりが価値や可能性のある人間として等しく大切であるという信念に基づき、教育制度そのものを変革していくことが求められます。AARはその理念に基づき、カンボジアやパキスタン、タジキスタンなどで、主に子どもたちが障がいを理由に教育を受ける機会から取り残されないよう活動しています。それは、すべての子どもたちが、参加し、学び、成長できる学校づくりでもあります。



ミャンマー

障がい者の仕事・学び・生活を支える



受益者数
18,267人



事業規模(事業決算額)
149,922,564円



障がい者のための職業訓練校運営

ヤンゴンでAARが2000年から運営している障がい者の職業訓練校では、2024年度、計120人が3カ月半にわたる寮生活を送りながら、洋裁、理容美容、コンピューターの各コースで技術を身に付けました。また、卒業生のべ402人に、美容院を利用する顧客の髪質に合わせた髪型の紹介や、洋裁店で使う型紙のアドバイスなど、電話やSNSを使って個別技術指導を行いました。訓練生と卒業生への就職支援では、50人が洋裁店や美容院、銀行、貿易会社などに就職しました。また、ミャンマー国内の企業を訪問し、障がい者雇用を促進してもらうための啓発活動を行いました。



職業訓練校のコンピューターコースで学ぶ訓練生たち

Story



職業訓練校講師のカインさん

ポリオを乗り越えた講師の20年

「障がいがあるからといって、夢を諦める理由にはなりません」。そう語るのは、AARの職業訓練校の洋裁コースの講師カイン・カイン・ミさん(42歳)。3歳のときにポリオと診断され、右脚に障がいがあります。子どものころは、社会の中にある偏見や障壁を感じていました。「周りは私のことを“かわいそうな子”として見ていました」。2006年に洋裁コースを卒業したカインさん

は、すぐに洋裁店を開業し、現在では2店舗を構えるまでになりました。店舗経営のかたわら、職業訓練校の講師としても活躍しています。「みんなで挑戦し、助け合い、一緒に成長する。そんな教室づくりに励んでいます」。自らも店を経営し、生徒と共に学び続けるカインさん。職業訓練校の後輩たちの背中を、後押ししてくれています。

インクルーシブ教育支援

ヤンゴン市内やカレン州の小学校6校で、トイレなど校内のバリアフリー工事や、図書・学習スペースの整備などを行いました。また、子どもたちの学習をサポートする自助団体や学生ボランティアら80人に、障がい者とのコミュニケーションなどについて学ぶ研修を行いました。このほか、保護者らが企画・実行する、地域社会での障がい啓発イベントなどの開催を物資面でサポートしました。

障がい者の生計向上支援

障がい者世帯の約6割が無収入とされるカレン州パアン地区の2つの村で、主に障がい者60人と、その家族を支援しました。食費や生活必需品などの費用を自ら賄えるようになることを目標に、雑貨店経営、キノコ栽培、豚の飼育の3つの生計活動に必要な技術や資材を提供しました。村長らに障がいについての研修を行い、各村で障がい者の支援体制を構築しました。

障がい者世帯・生活困窮者向け包括的支援

ヤンゴン市内とカレン州で、現地協力団体とともに、障がい者を含む生活困窮者5,705人に、30日分の食料配付や現金給付、補助具の供与を行いました。また、それぞれが個々に必要としているサービスを聞き取り、他の支援機関への照会をサポートしました。現地協力団体職員向けに、障がい者の支援方法などの研修を行いました。

子どもの未来プログラム

2001年から続けているこの活動では、プログラムにご賛同いただいた、日本の「心の里親」の皆さまから寄せられたご寄付を活用し、障がい児それぞれの事情に合わせた支援を行っています。

2024年度は、理学療法士や社会福祉士の資格を持つAAR職員がヤンゴン市内の障がい児家庭を定期的に訪問し、リハビリ指導や学習支援を行いました。支援対象の子ども28人のニーズに合わせて、補助具や学習教材、医薬品を提供したほか、特に困窮している家庭には現金給付も行いました。

また、AARが協力するヤンゴンの障がい児施設「子どもの家」で学んだり、リハビリをしたりする障がい児家庭に対し、入所費や交通費を支給しました。

AARと子どもの家が共同で健康診断や衛生啓発活動なども行いました。



「子どもの家」に通う子どもたち

ラオス

誰もが住みやすく、安全な社会へ



受益者数
291人



事業規模(事業決算額)
34,634,837円



インクルーシブな地域社会づくり

AARの支援で結成された、ウドムサイ県4村の障がい者自助グループ(計199人)のサポートを継続しました。キノコ栽培、ヤギ飼育、バイク修理の各生計事業について、直面している問題について相談に乗ったり、生産・販売記録の管理や追加資材の購入についてアドバイスをしたりしました。また、同県内の病院・役場3カ所でトイレやスロープなどのバリアフリー工事を行い、障がい者や高齢者がより公共施設を利用しやすい環境を整備しました。

近くに専門的なリハビリ医療機関がなく、移動補助具を入手することが困難な障がい者12人に、車いす、手漕ぎ三輪車、義肢・装具や白杖などの補助具を提供しました。



手漕ぎ三輪車の提供を受けた男性
＝ウドムサイ県で2025年3月

改良版「手漕ぎ三輪車」の開発

AARが2000～2011年に行った車いすの普及事業で、車いすとともに普及させた手漕ぎ三輪車。首都ビエンチャンの国立リハビリテーションセンターにある車いす工房と共同で、より軽い力で動かすことができ、女性や子どもも使いやすい「改良型」の開発を始めました。2025年度中に製品を完成させ、順次、普及させていく予定です。

不発弾対策事業ニーズ調査

ラオスにおける不発弾対策事業のニーズを把握するため、不発弾除去・被害者支援・回避教育を実施している政府機関、国際NGOなどから、現在の不発弾対策の状況について情報収集を行いました。また、不発弾・地雷除去の支援現場を視察し、被害者への聞き取り調査も実施しました。

アフガニスタン

命と暮らしを守る地雷対策・物資支援

受益者数
70,909人
事業規模(事業決算額)
178,446,098円



包括的地雷対策

2023年10月以降に急増した隣国パキスタンからの帰還民を対象に、首都カブール近郊の国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）帰還民支援センターで、爆発物回避教育を実施し、地雷や不発弾から身を守る研修を約5万6,000人が受講しました。また、ザブール県では200村以上で住民に同様の研修を行い、啓発看板を設置。ロガル県では専門団体を通じて地雷除去活動を行いました。

生活困窮者のための緊急食料・物資支援

パキスタンと国境を接するナンガハール県において、同国政府が発表した不法滞在外国人帰還計画によってアフガニスタンへ帰還してきた人のうち、女性世帯主の家庭や、障がい者世帯など、特に経済的困難に直面している600世帯に3カ月分の食料と交換できる引換券を配付しました。

2023年アフガニスタン地震被災者支援

2023年10月にヘラート県で発生した地震の被災者支援では、女性世帯主の家庭や、障がい者世帯など1,642世帯を対象に、1カ月分の食料や越冬支援物資を配付しました。



引換券を利用して食料品を受け取る人々
＝ナンガハール県で2024年7月

Column

「爆発物回避教育」20年以上の実績

東京事務局
鶴岡 友美

アフガニスタンでは、長年の紛争で国土に多くの地雷や不発弾が遺棄されており、今も民間人の事故が絶えません。AARは2002年から同国で爆発物回避教育に取り組み、これまで、対人地雷などの危険性が高い地域の住民や、国内避難民、帰還民など約115万人に研修を行ってきました。AARが作成した回避教育で使用する教材は、国の指定教材として約20年以上にもわたり他の地雷対策団体でも活用され続けています。2024年5月には、国連平和活動局・平和活動担当のラクロワ事務次長が、帰還民に対して行う講習の様子を視察し、「日本のNGOであるAAR による地雷・爆発物リスク啓発活動では、経験を積んだアフガニスタンの男女のスタッフが素晴らしいサービスを提供している」と、AARの取り組みを高く評価しました。



パキスタン

包摂と復興の教育支援

受益者数
2,107人
事業規模(事業決算額)
66,473,575円



小学校のインクルーシブ教育推進

ハイバル・パフトゥンハー州ハリプール郡とアボタバード郡の小学校10校で、障がいのある子どもが地域の学校に通うことができるよう、学習環境の整備を行いました。多目的トイレやスロープの設置、教員を対象としたインクルーシブ教育の研修を実施しました。保護者主体の家庭訪問ボランティアチームによる、障がい児約300人の生活相談や、障がい者証明取得のサポート、就学支援にも取り組みました。



障がい児の家庭訪問を行うボランティアチーム
(左側)＝ハリプール郡で2025年2月

タジキスタン

障がい児教育を支える先生の育成



受益者数
2,254人



事業規模(事業決算額)
51,552,588円

トゥルスンゾダ市
ドゥシャンベ
ヒッサール市
バフダット市

Tajikistan

インクルーシブ教育推進のための教職課程構築

トゥルスンゾダ市の教員養成学校の教員を対象に、インクルーシブ教育(IE)に関する研修を実施し、IEの理論や実践方法を学生に指導できる教員の育成を図りました。また、教職課程で活用できるIEの教本も作成しました。

教職に関心を持つ障がい当事者やその家族約100人を対象に、教育大学・専門学校への進学説明会を開催したほか、教育関係者を招いたIEに関するシンポジウムも開催し、計1,642人を支援しました。

障がいのある女性と家族の就労支援

ヒッサール市とバフダット市で、就業が難しい障がいのある女性やその家族11人に、縫製研修を通じた就労支援を実施しました。

また、啓発活動の一環として、研修の受講者による作品展示会を開催し、障がい者やその家族の就労に対する地域住民の理解促進を図りました。



教育実習で子どもを指導する学生＝2024年12月

バングラデシュ

若者の学びと心を支える



受益者数
2,750人



事業規模(事業決算額)
4,306,543円

Bangladesh

ダッカ

コックスバザール県

ロヒンギャ難民キャンプにおける保護活動

コックスバザール県の難民キャンプ内にAARが設置した多目的地域センターで、現地の協力団体と連携し、子どもや若者を対象とした社会教育活動や啓発活動、レクリエーションの機会を提供しました。

また、家庭内暴力や将来への不安などによってうつ状態や孤立感を抱える人たちの個別カウンセリングや心のケア、前向きな行動を促すための能力強化ワークショップを実施しました。



多目的センターで行われた、女性の役割や権利に関する啓発セッション
(Terre des hommes撮影)

シリア

混乱続く社会で支援を継続

受益者数
8,803人

事業規模(事業決算額)
51,601,599円



AARの現地協力団体からパンを受け取った避難民の家族

国内避難民キャンプでの食料配付

国内避難民キャンプ10カ所で避難民8,050人(1,692世帯)にパンを配付しました。受け取った人に行った聞き取り調査では、「最低限必要なパンを受け取ったので、それ以外の食材を買うことができた」「食料購入に使っていたお金を子どもの教育のために貯めておける」などの声が寄せられました。

小規模農家支援

小規模農家350人に小麦の種子や肥料を配付し、栽培方法の研修を行いました。約8割の農家が1ヘクタールあたり3トン以上の小麦を収穫し、生計向上に繋がりました。

障がい児支援

障がい児とその家族に対して、補助具やリハビリテーションサービスの提供といった個別支援、福祉機関への照会、家庭でできる心理的・身体的ケアを学ぶ講習会を実施しました。

Column

「地雷・不発弾対策」喫緊の課題

中東・欧州地域マネージャー
景平 義文

2024年12月にアサド政権が崩壊し、新たに暫定政府が樹立されましたが、人々の生活が劇的に改善されたわけではありません。10年以上の激しい内戦の結果、至る所に地雷や不発弾が残されており、2024年12月以降だけでも400人以上が爆発事故で命を落としています。

地雷や不発弾の危険性により、シリア国内外に避難した人たちの安全な帰還や、農業など経済活動の再開が阻害されています。地雷・不発弾対策はシリアの将来のために真っ先に取り組まなければならない課題です。AARは2025年度中に、地雷・不発弾の汚染地域の特定、危険を回避するための啓発、地雷・不発弾被害者へのリハビリテーションの提供などの活動を開始します。



トルコ

大地震からの復興を支援

受益者数
8,813人

事業規模(事業決算額)
131,930,590円



再建中の公立学校にAARが整備した遊具
=アディヤマン県で2024年6月

トルコ地震被災者支援

カフラマンマラシュ県、アディヤマン県、ガジアンテプ県の村落部で、コンテナやテントで避難生活を送る被災者8,265人を対象に、日差しを防ぐタープや網戸、扇風機、マットレスなどを配付し、住環境を改善する支援を行いました。

また、被災した障がい者に、補助具の提供を行い、冬物衣料も配付しました。集落でのコミュニティ形成の一助となるよう、共用スペースには木製の椅子付きテーブルを設置し、再建中の公立学校に遊び場も整備しました。

シリア難民支援団体の能力強化

コンヤ県、カイセリ県で、シリア難民の女性や子どもへの支援を行っている現地2団体のスタッフを対象に、約6カ月間、事業の運営やモニタリング、経理や調達などの実務研修を行い、団体の能力強化を支援しました。

ウガンダ

難民の学ぶ環境を整える

受益者数
12,398人
事業規模(事業決算額)
105,448,261円



中東

アフリカ

コンゴ民主共和国難民と、受け入れ地域への保護・教育支援

チャングワリ難民居住地および受け入れ地域の小中学生が安心して教育を受けられるよう、遠方に自宅がある女子生徒向けの寮の建設やトイレ・水供給施設の整備を行いました。

教職員やコミュニティリーダーからなる「子どもの保護委員会」のメンバー約290人に、様々な問題から子どもを守るための研修を実施しました。また、母国語と異なる英語で行われている授業についていけない子に英語の補講をしたり、紛争や避難の経験からトラウマを抱えている子に継続的なカウンセリングをしたりするなど、570人に個別のニーズに合わせた支援を行いました。

このほか、学用品を購入できない児童・生徒1,718人に対して文房具を配付し、女子生徒201人を対象に布ナプキン作りのワークショップを開催しました。



子どもの保護委員会メンバーと新たに設置された井戸を視察する
ホイマ事務所の秋山広輔＝2025年2月

「あたり前」じゃない文房具

「僕の夢は、医者になることです。英語と理科が好きで、学校に行ける日は本当にうれしいです」。

こう話すのは、チャングワリ難民居住地の小学校に通うサディキさん(17)。2018年、内戦の続くコンゴ民主共和国から、祖母と6人のきょうだいとともに逃れてきました。両親とは離れ離れになり、今も行方が分かりません。

幼少期に教育を受けられなかったサディキさんは、AARが支援するケントミ小学校に遅れて入学しました。生活は厳しく、弟たちと一緒に畑で働いて生活費や学用品を買うためのお金を工面しています。そのため、学校に通えるのは週のうち数日だけです。

AARが行った文房具支援で、彼の手元に届いたのはノート4冊とペン・鉛筆が2本ずつ。わずかな支援ですが、それでも彼は、「文房具を買うために働かなくてよかったので、その分、たくさん学校に行くことができました。

す。学ぶことをあきらめたくないんです」と、明るい表情を見せてくれました。

日本では簡単に手に入る文房具も、ここでは決して当たり前ではありません。鉛筆1本、ノート1冊が「学校に通える／通えない」の分かれ目になるような家庭がたくさんあります。

「来年は、きょうだいと一緒に中学校へ進学したい。でも、進学費用を捻出できるか心配です」。

サディキさんのように自分の力で未来を切り拓こうとしている子どもたちへの支援を、AARは続けていきます。



AARが配付した文房具を手にするサディキさん
＝2024年10月

地雷・不発弾被害者支援

ホイマ県で、地雷や不発弾の被害者を含む障がい者を対象に、住環境や家計状況などの聞き取り調査を行いました。そのうえで15人に、小規模ビジネスの開業に必要な知識や技術の研修を行い、養豚用の子豚や、理髪店の開業に必要な電気カミソリ、ドライヤーなどを提供しました。

ケニア

難民の学び支える地域づくり

 受益者数
21,304人
 事業規模(事業決算額)
111,457,699円



カロバイエ難民居住区と、難民受け入れ地区の教育支援

カロバイエ難民居住区と、難民受け入れコミュニティにある小学校9校(児童数計約1万9,000人)で支援を行いました。このうち2校では、それぞれ教室棟を1棟と女子寮を1棟建設しました。

この地域では貧困に加え、親が教育を重要視していなかったり、弟や妹の面倒を見なければならなかったりして、学校を退学する児童が大勢います。そこでAARは、地域の有力者らで作る「個別支援チーム」のメンバーに研修を行い、家庭訪問をしながら保護者へ就学の継続を呼びかける体制をつくりました。

また、教育の重要性をアピールするための啓発イベントを各校で開催。児童向けに、コミュニケーション能力や、困難に対応する力などを身につける「ライフスキル教育」や、各校でのクラブ活動の支援も行いました。



現金給付の事前説明会で現地住民と交流する
カクマ事務所の中川梨緒奈＝2024年10月

トゥルカナ郡の困窮世帯への、食料・現金支援

トゥルカナ郡のカロバイエ難民居住区周辺地域において、物価高騰や干ばつに直面し、特に困窮している230世帯を対象に、4カ月にわたり現金給付支援を行いました。給付の際には、喫緊に必要な食料を買うほかに、家畜の購入や畑の開拓など、持続可能な生計手段へも投資するよう呼びかけました。

ザンビア

難民の「自立と共生」後押し

 受益者数
8,345人
 事業規模(事業決算額)
71,420,893円



メヘバ難民居住地での基礎教育普及

近隣国からの難民などが暮らすメヘバ難民居住地に新設された小中一貫校(生徒数約540人)に、教室2棟、教員宿舎2棟、トイレ4棟を建設。また、小中学校の教員105人に対し、効果的な教授法や成績の評価法などについて研修を実施しました。また、成人向けにザンビアの公用語である英語教室を開催し、参加した64人のうち、49人が7カ月間のコースを修了。行政情報へのアクセスや就業機会の向上に寄与しました。



識字教室の修了を生徒と祝うメヘバ事務所の小林鮎実
＝2024年12月

Column

難民受け入れ、続く社会統合への挑戦

メヘバ事務所 駐在代表
山下 秀一

ザンビアは1964年の独立以来、一貫して難民の受け入れ政策をとっています。1971年に設立されたメヘバ難民居住地は、アフリカで最も歴史ある難民居住地の一つです。政府は、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)の協力を得て、農村開発と連動させつつ、難民の定住と自立、地域社会への統合を進めています。

難民や移民に対して閉鎖的な国際世論が影響力を強めるなか、アフリカの難民問題は長期化に拍車がかかっています。ザンビアに暮らす難民は原則的に他の地域へ移ることができず、居住地での生活の質を高めなければ社会統合政策は砂上の楼閣となってしまいます。AARはメヘバでの長年の経験を活かし、難民・元難民が地域社会の貢献者として活躍する、社会統合を目指す取り組みを続けています。



解説記事はこちらから

スーダン

紛争下の暮らしに、食と心の支援

 受益者数
4,611人
 事業規模(事業決算額)
46,199,682円



国内避難民支援

政府軍と準軍組織の武力衝突が続き、治安情勢が悪化する中、国内避難民の流入が続くカッサラ州で、寡婦や障がい者の世帯など、特に弱い立場にある人たちの、のべ868世帯(4,611人)に、小麦粉や豆、調理油など1カ月分の食料と衛生用品などの生活必需品を配付しました。

2024年12月からは、同州の国内避難民と受け入れ地域の住民456世帯に、食料や医療などの日常に必要な物資やサービスを得られるよう現金給付を行いました。避難先での困難やストレスの相談に乗る心理的支援や、行政や他団体が提供する支援に関する情報提供などの活動も行いました。



AARから受け取った食料を運ぶ子どもたち
＝スーダン東部カッサラ州の避難所で2024年7月

「子どもの安全のため」夫を残し戦地から避難

首都ハルツームからAARが支援するカッサラ州の避難所へ逃れてきたノウラさんは、2人の子どもの育てながら避難生活を送っています。

政府軍の軍人だった夫は、2023年4月に内戦が始まった直後、準軍事組織からの攻撃を受け重傷を負いました。ハルツームでは戦闘が激しさを増し、商店から物資が消えていくなか、ノウラさんは入院中の夫を残し、子どもたちとともに避難する決断を迫られました。戦地から逃れるため、数十キロ歩いたりトラックの荷台に乗ったりして移動を続け、2023年末、カッサラ州の避難所にたどり着きました。

「残してきた夫や大切なものを思い出すと、とても悲し

くなります。でも、それらを犠牲にしても、私は子どもたちの安全を選びました」と語るノウラさん。AARから支援物資を受け取ると、「これまでのどの支援よりも量が多く、しばらくは食べ物の心配をせずに済みます」と、少し安心した表情を見せてくれました。



AARの聞き取り調査で、避難生活の苦悩を語るノウラさん(左)＝カッサラ州で2024年7月

Story

モロッコ

地震被災地に図書を寄贈

 受益者数
約500人
 事業規模(事業決算額)
2,869,333円



地震被災者支援

2023年9月に起きた地震の被災地支援を継続しました。被害の大きかったマラケシュで、被災した青少年ら約500人が生活する中学校の学生寄宿舎に、小説や図鑑などの図書1,135冊を寄贈しました。寄贈した図書は、教科学習の支援に加え、余暇の充実にもつながり、学生が学習に集中できる環境づくりに寄与しました。



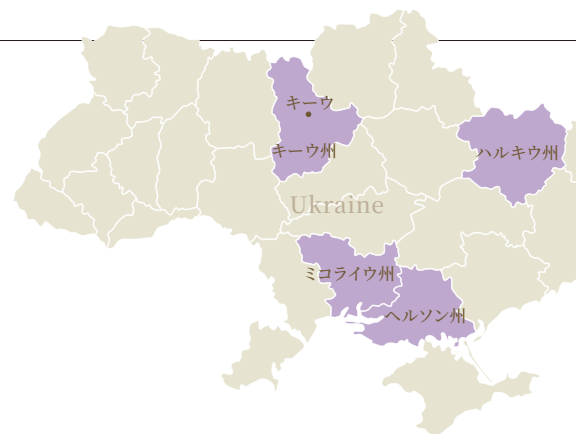
寄贈した図書資料の確認をするAARの長野峻典
＝2024年6月

ウクライナ

戦時下の暮らし・安全を守る

受益者数
4,073人

事業規模(事業決算額)
123,001,683円



国内避難民などへの現金給付支援

ウクライナ南部のミコライウ州とヘルソン州で、国内避難民や特に困難な立場に置かれた住民932人(596世帯)を対象に、基本的な生活ニーズを支えるための現金給付を行いました。

支援の対象には、より戦闘が激しい他の地域から逃れてきた人や、遠方の安全な地域への避難が難しい高齢者や障がい者、複数の子どもがいる世帯などが含まれています。

給付後に行った調査によると、給付金は主に、冬季の暖房費や電気代などの光熱費、持病の治療費、家屋の修繕費、食料の購入などに活用されました。



生活支援金を受け取ったナスチャさん一家と話すAAR現地職員オレーナ(左)
＝南部ヘルソン州で2024年9月

障がい者、地雷・不発弾被害者への個別支援

ミコライウ州で、行政や援助機関から必要な支援を受けられず、最低限の生活が保障されていない障がい者や、地雷・不発弾の被害を受けた人々55人への支援を行いました。本人や家族への聞き取り調査を行い、その結果をもとに、血圧計などの医療器具を配付しました。また、リハビリなどの医療サービスも提供しました。

働きに出られず、貯金を切り崩す日々

「ロシア軍のドローン攻撃で自宅の屋根や窓が壊れてしまい、修理する費用もないので、親戚の家に住まわせてもらっています」。ミコライウ市南郊の小さな一軒家で、シングルマザーのアンナさん(34歳)は、ミーシャさん(9歳)とマルガリータさん(6歳)の兄妹を抱き寄せました。極度の弱視であるミーシャさんは少し引っ込み思案、逆に小学校に今年入ったばかりのマルガリータさんは活発な女の子です。

アンナさんは夫と離婚後、スーパーの店員として生活費を得ていましたが、いつ何が起きるか分からない状況で子どもたちを置いて働きに出ることもできず、収入と言えるのは月額1万1,000円相当のミーシャさん

の障がい児手当だけ。わずかな貯金を切り崩す生活が続く中、AARが届けた生活費で、アンナさんは越冬用の薪を買い込みました。「一番心配なのは、この子たちのこと。私たちを助けてくれる日本の人たちに『ありがとう』と伝えてください」と話していました。



親子3人寄り添って暮らすアンナさんたち。右は現地協力団体TTAのソーシャルワーカー・カテリーナさん＝ミコライウ市郊外で2024年9月

地雷・不発弾対策

イギリスの地雷除去NGO「ヘイロー・トラスト」と協力し、地雷対策に取り組みました。キーウ州、ハルキウ州、ヘルソン州では、紛争の影響を受けた村々で、地元住民や軍関係者への聞き取り調査で挙がった68の集落で活動し、新たに6カ所で地雷の位置を特定しました。さらに、地域住民からの不審物に関する通報27件に対応し、地元当局へ処理を依頼しました。また、2024年12月から、ミコライウ州において爆発物の回避に関する教育を行い、2,926人が受講しました。



地雷の特定調査作業をするヘイロー・トラストの作業員
＝ハルキウ州で2024年8月

Column

日常に刻まれた地雷の脅威

東京事務局
紺野 誠二



2022年2月のロシア軍による侵攻開始から3年。ウクライナ政府の地雷・不発弾被害者データベースによれば、開戦当初から2025年6月末までに869件の事故が報告され、1,237人が死傷しています（負傷者891人、死者346人）。2025年の死傷者数は6月末までに135人で、前年と比較し、被害は横ばいか、増加傾向にあります。軍事衝突が続く限り、被害の減少は期待し難い状況です。

地雷・不発弾の事故は、決して戦闘に関わる人々だけの問題ではありません。データベースの被害記録には、「庭の掃除中に対人地雷を踏んだ」（ヘルソン州）、「ベリー摘みの途中で仕掛け爆弾で負傷した」（同）など、日常生活の中で起きた事故が数多く見られます。また、「道路脇の手りゅう弾を解体しようとして爆発させた」（チェルニヒウ州）といった、知識があれば回避できたかもしれない事故もあります。地雷や不発弾の存在が、ごく普通の人々の暮らしに深く影を落としています。

国際社会からは、地雷除去や回避教育、被害者支援に多くの資金が投入されていますが、支援は十分とは言えません。本年10月には、東京でウクライナ地雷対策に関する国際会議が開催されます。また、日本は今年、対人地雷禁止条約（オタワ条約）の締約国会議の議長国も務めます。国際社会に対し、さらなる協力と支援の拡充を発信していく役割が期待されています。

モルドバ

避難民と地域住民に医療・福祉支援

受益者数
277人

事業規模（事業決算額）
13,320,799円



ウクライナ難民・ホストコミュニティ住民への医療支援

ウクライナ難民が避難生活を送っている、首都キシナウのクリニックを支援しました。

医師による診察・検査費用や薬代などを補助したほか、ソーシャルワーカーが、教育、法律、心理的サポートなどの支援を必要とする人々の相談に乗り、保健所や家庭医、教育機関、法的支援を提供するNGOなど各専門機関への照会を行いました。相談者の中には、医療費の自己負担に悩む高齢者や、子どもの進学手続きに関する困難を抱える家庭などが含まれました。ウクライナ難民135人、ホストコミュニティの住民142人が、AARの支援によるサービスを受けました。



AARの支援プログラムで、ソーシャルワーカーの個別相談を受ける女性（左）
＝キシナウ市で2024年7月

国内活動

提言／調査・研究／国際理解教育／広報・渉外・収益

AARが取り組む課題への理解を促し、多くの皆さまに活動にご参加いただくため、提言／調査・研究、国際理解教育、広報・渉外・収益事業などの活動に取り組んでいます。

提言／調査・研究



国際会議のブースでAARの活動を紹介するAARカンボジア・プノンペン事務所のニエム・ダヴォット(右)＝2024年11月29日

提言活動として、2024年4月に、スーダンで活動するNGOとの共同声明「戦闘開始から1年、スーダンの人道危機が手遅れになる前に」を発表しました。調査・研究では、支援の専門性や事業の質を高めるため、「難民支援」「障がい者支援」「地雷対策」などの分野で、国際会議や関係団体との定期的な会合に参加し、情報収集やネットワークの構築に取り組んでいます。難民支援分野では、6月にスイス・ジュネーブで開催されたUNHCRとNGOの会合に職員2名が参加しました。地雷対策では、11月にカンボジア・シェムリアップで行われた対人地雷禁止条約(オタワ条約)第5回検討会議に職員3名が出席しました。

国際理解教育



探究型ワークショップ「難民問題を知る 考える 行動する」。奥はAAR東京事務局の大塚麻子＝2024年8月1日

「難民支援」「地雷・不発弾対策」「障がい者支援」などをテーマに、講演やワークショップを計45回実施しました。対象は小学生から社会人まで幅広く、国際情勢やAARの活動、国際協力におけるNGOの役割について理解を深めていただきました。中でも、夏休みに高校生を対象として実施した探究型ワークショップ「難民問題を知る 考える 行動する」は好評のため、春休みにも開催。「自分で調べるだけでは分からないことを聞けて大きな学びになった」「自分のできごとに取り組んでいこうと思った」といった声が寄せられています。

主な国内活動

5/28(火)

オンラインイベント「世界の難民『私たちは忘れられている』～ウガンダ・スーダンより～」



6/15(土)

世界難民の日イベント「私たちは忘れられている」サヘル・ローズさんを迎えて



6/29(土)

総会／能登半島地震報告会／45周年記念支援者懇親会



8/1(木)・2(金)

高校生向け探究型ワークショップ「難民問題を知る 考える 行動する」

2024

4

4月
スーダンで活動するNGOとの共同声明「戦闘開始から1年、スーダンの人道危機が手遅れになる前に」を発表

4月から開始した「まるごとプロジェクト募金2024」では、ご寄付により5カ国で活動を実施中



6

6月
福島県相馬市の障がい者施設とコラボしたさを織り「サコッシュ」をチャリティグッズとして新発売。11月にはポーチも仲間入り

6～8月
夏募金キャンペーン



8

9/28(土)、29(日) グローバルフェスタJAPAN2024に出展



広報・渉外・収益



チャリティ商品の販売会を開催して下さったリコー社会貢献クラブ・FreeWillの皆さまとAAR職員＝リコージャパン本社（東京都港区）で2024年12月6日

2024年度は、主に世界の難民の窮状を訴えるキャンペーンやAARの創立45周年、能登半島地震被災地支援の広報に注力しました。さらに、緊急支援時の発信強化、SNS・動画の活用、WEB広告の運用、募金キャンペーンなどを通じて、フォロワーやマンスリーサポーターの増加を実現しました。収益事業では、AARが東日本大震災被災地支援で支援をした福祉作業所とコラボした新商品を開発し、好評をいただきました。



佐賀事務所



佐賀市内の映画館で行われた読み聞かせイベントで話をする佐賀事務所の森川玲子＝2024年8月4日

佐賀事務所では、さまざまなイベントの開催や講演・出張授業などを通じて、佐賀県内の国際理解教育に取り組んでいます。また、AARは佐賀県が募集するふるさと納税の「NPO等を指定した支援」の対象団体に選ばれており、2024年度は、佐賀県を通じて928万5,245円をご支援いただきました。

「ふるさと納税のお礼の品は、佐賀ゆかりの品 /



詳細はふるさとチョイスをご覧ください

ふるさとチョイス AAR



11/10(日)

創立45周年記念シンポジウム
「長期化する人道危機への挑戦」

11月24日
創立45周年



1/11(土)

「能登半島地震から1年：誰も取り残さない復興～障がい者・外国人とともに」オンラインシンポジウム



3/7(金)

マンスリーサポーター様との親睦会
@東京

10

11

12

2025

1

2

3

9～11月
ケニアの難民居住地の子どもたちに文房具と制服を届ける「学校への架け橋募金」キャンペーンを実施。178万9,244円が寄せられ、約600人を支援



11～1月
冬募金キャンペーン



「45年のあゆみ」作成



「能登半島地震 緊急支援報告書」作成



12月～4月
ロヒンギャ難民に車いすを届ける書き損じハガキキャンペーンを実施。2万6,583枚のハガキ・切手が寄せられました

2月
株式会社モンベルよりAARへの寄付つきTシャツが販売開始



ご支援いただいた企業・団体・個人の皆さま

2024年度に30万円以上のご協力（寄付金、助成金、物品寄付）をくださった皆さま、法人サポーターの皆さまを掲載しております（敬称略、五十音順）



一般社団法人アースエイドソサエティ



International Medical Corps

一般社団法人
SWR珠瑛会



株式会社エヌエスアール



MS&ADインシュアランスグループ
ホールディングス株式会社



Audemars Piguet Foundation
for Common Good



一般社団法人
旧尾崎邸保存プロジェクト



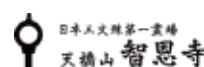
特定非営利活動法人
ジャパン・プラットフォーム



全国友の会



株式会社高野



宗教法人 智恩寺



中外製薬株式会社



TOTO株式会社



一般社団法人徳島新聞社



ビーズ株式会社



株式会社フレクシェ



The Mustard Seed Mission



MoneyGram International, Inc.



株式会社ミリオンインターナショナル



ユースキン製薬株式会社



UBSグループ



リタウィルコンサルティング株式会社



霊友会



レンドリース・ジャパン株式会社

IDEC株式会社／朝日生命保険相互会社／INTERSOS／公益財団法人ウェスレー財団／ACワークス株式会社／
かみひとねっとわーく京都事務局／NPO法人supportech／三和パッキング工業株式会社／一般社団法人シェア基金／
塩沼亮潤 大阿闍梨基金／上海ボランティアグループ互人多 (friend) ／真如苑／CENTER FOR DISASTER PHILANTHROPY／
一般財団法人たんばぼの家／株式会社TK／日本労働組合総連合会／公益財団法人野村生涯教育センター／生活協同組合
パルシステム東京／株式会社フェリシモ／株式会社不動産SHOPナカジツ／公益財団法人毎日新聞大阪社会事業団／
公益財団法人毎日新聞東京社会事業団／前原製粉株式会社／株式会社モリノ／横浜東ロータリークラブ／
The Livelihoods and Food Security Fund／リコー社会貢献クラブ・FreeWill／レオンテック株式会社／株式会社六花亭

個人支援者の皆さま（掲載のご承諾を頂戴した方のみのご紹介とさせていただきます）

相川 明子／相川 ナミ子／阿部 直子／伊澤 加菜子／稲垣 えみ子／井上 玲子／柏原 すぐる／ 勝谷 雅昭／加藤 徹風／
加藤 昌子／蒲生 正若／小島 豊／近藤 真紀子／齊藤 巧・久子／清水 康子／坪井 一穂／出口 博俊／手嶋 良夫／
長畑 正子／野村 竜一／橋口 三保子／林 一江／ヒールシャー 魁／ 萬宮 千代／妻鹿 敬輔／もうりたろう／山藤 澄子／
湯田 和子／渡辺 順子／渡辺 チイ／渡会 三千代

そのほか、主に公的助成金として以下の法人・組織よりご支援いただきました

外務省日本NGO連携無償資金協力／外務省日本NGO事業補助金／佐賀県／独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構／
職業安定局

ご支援いただいた皆さまからのメッセージ



小まめな連絡や丁寧な対応に
「安心してまかせられる」

相川 ナミ子さま／明子さま親子

神奈川県在住

写真はナミ子さま、メッセージは明子さま

国際協力の仕事に携わっていた頃、ケニアの技術研修生から英会話を学んでいました。そんな縁から初めてケニアのプロジェクトに寄付をしました。丁寧な報告や小まめな連絡に信頼を感じ、「ここなら安心して任せられる」と他国の支援も決めました。母は高齢なため車いすの生活、私自身も足に障がいがあり、移動の不便さを実感しています。移動補助具の支援でラオス山間部で暮らす障がい者の生活の灯になりたいと思いました。そして紛争のため命の危険にさらされているすべての子どもたちが明日への希望を持てるよう、私たち親子の支援が多くの人々の支援の輪に広がることを願っています。

長年のマンスリーサポーターとしてのご支援に加え、「まるごとプロジェクト募金2023」を通じて、ケニアの難民居住地の学校にトイレを設置。2024年度はカンボジアおよびラオスでの障がい者支援にご協力いただきました。



昨年購入して友人に配ったところ好評でした。もっと広くAARさんの活動を広めたいと思いました。
(チャリティチョコレートのご購入者)

いち早く被災地に支援を届けるとともに、WEBなどで丁寧に活動報告をして、信頼できる団体だと感じました。
(能登半島地震緊急支援への寄付者)

地震当時に現場にいた人、今も現場で活動している人の、生の声を聴かせていただき、その方が、今もお元気でこれからの活動に信念と希望を持たれていることに、ホッとする思いがしました。AARの支援が、発災直後に、迅速に、現場の要望に即して行われたことに、感動しました。
(能登半島被災地支援報告会への参加者)

AARの活動を支援することで、
より良い社会の実現に貢献できれば

mont-bell

株式会社モンベル 広報部

東日本大震災(2011年)に際して、緊急支援物資の調達・輸送をきっかけに、お付き合いが始まりました。その後も、モンベルクラブファン(自然保護や社会貢献、冒険・探検などの活動を行う非営利団体や個人に対して支援を行うモンベル独自の基金)を通じて、スタッフユニフォームや支援物資の提供などしております。能登半島地震の緊急支援の際は、不足していた携帯トイレやトイレ用 TENT を提供しました。

AARの活動を支援することによって、よりよい社会の実現に少しでも貢献できるのであれば大変嬉しく思います。

緊急支援へのご寄付やAARのユニフォームジャケットの提供、モンベルサポートクラブを通じたご協力など多岐にわたるご支援をしていただいています。2024年度からはAARへの寄付つきTシャツも販売くださっています。

モンベルクラブ
「AARサポートカード」



お買い上げ金額(税抜)の3%分のポイントがAARに寄付されます



お役に立てたことが分かるご報告を頂きありがとうございます。自分のことだけで、つつい忙いと思ってしまうのですが、AARの皆さんのおかげで無理のないところから支援を始め、続けられています。
(マンスリーサポーター)

会計報告

資金収支計算書 2024年4月1日から2025年3月31日まで

収入の部

科 目	金額(円)	構成比(%)
一般勘定 会費 正会員 協力会員	798,000 2,130,000	
計	2,928,000	0.20%
寄付 寄付金	393,379,953	
計	393,379,953	26.99%
補助金等(注1) 国内資金 民間資金 (特非) ジャパン・プラットフォーム(注2) その他民間資金 4件	494,541,123 6,200,000	
民間資金 小計	500,741,123	34.36%
公的資金 外務省日本NGO連携無償資金協力 外務省日本NGO事業補助金 佐賀県(ふるさと納税) (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業安定所	512,576,639 348,772 9,285,245 1,905,033 800,000	
公的資金 小計	524,915,689	36.02%
国内資金 計	1,025,656,812	70.38%
海外資金 海外民間助成団体 4件	3,918,493	
海外資金 小計	3,918,493	0.27%
計	1,029,575,305	70.65%
その他収入 受取利息 雑収入 その他の収入	741,251 1,612,372 5,187,371	
計	7,540,994	0.52%
一般勘定収入合計	1,433,424,252	98.36%
収益勘定(注3) チャリティグッズ・イベント等売上 受託収入・著作権等	22,570,234 1,242,320	1.55% 0.09%
収益勘定収入合計	23,812,554	1.64%
当期収入合計(A)	1,457,236,806	100.00%
前期繰越収支差額(D)	899,465,827	
収入合計額	2,356,702,633	

支出の部

科 目	金額(円)	構成比(%)
一般勘定 支援事業 海外プロジェクト 国内プロジェクト 大船渡市山林火災緊急支援 令和6年能登半島地震緊急支援 東日本大震災被災者支援 令和5年7月大雨緊急支援 在日難民・避難民支援	1,262,898,861 16,422 144,233,065 21,069,686 1,435,122 4,953,814	74.10% 0.00% 8.46% 1.24% 0.08% 0.29%
計	1,434,606,970	84.17%
提言・啓発 調査・研究(キラーロボット含む) 難民グローバルコンパクトの実践 障がい者支援 地雷廃絶キャンペーン 感染症 国際理解教育 佐賀事務所	1,012,139 2,562,546 4,031,336 2,597,328 390,001 7,782,516 21,428,582	0.06% 0.15% 0.24% 0.15% 0.02% 0.46% 1.26%
計	39,804,448	2.34%
広報・ファンドレイジング 広報・支援者対応 渉外	125,109,557 5,015,193	7.34% 0.29%
計	130,124,750	7.63%
固定資産取得支出 備品購入(海外、国内)	9,320,890	0.55%
計	9,320,890	0.55%
管理費 人件費 その他管理費	32,460,889 26,610,676	1.91% 1.56%
計	59,071,565	3.47%
その他支出 前期修正損 為替評価損(注4)	1,057,527 7,618,786	0.06% 0.45%
計	8,676,313	0.51%
一般勘定支出合計	1,681,604,936	98.67%
収益勘定(注3) チャリティグッズ・イベント等仕入れ 販売管理費等	11,834,923 10,866,365	0.69% 0.64%
収益勘定支出合計	22,701,288	1.33%
当期支出合計(B)	1,704,306,224	100.00%
次期繰越収支差額	652,396,409	
支出合計	2,356,702,633	
当期収支差額 (A-B)=(C)	-247,069,418	
前期繰越収支差額 (D)	899,465,827	
次期繰越収支差額 (C+D)=(E)	652,396,409	(注5)

※注記 本資金収支計算書は、特定非営利活動法人難民を助ける会が令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間において行ったすべての活動の資金収支の結果について資金提供者に報告・開示するために作成するものであり、特定非営利活動法人難民を助ける会の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表示することを目的とした財務諸表に相当するものではない。 資金の範囲及び認識は、以下の通りである。(1) 資金の範囲として、流動資産は現預金・売掛金・立替金・未収金・前払金とし、流動負債は前受金・未払金・預り金とする。(2) 資金項目と資金項目以外の項目との間の取引を収支または支出として計上し、資金項目相互間の取引については、これを単なる資金項目間の取引として認識し、収入又は支出として計上しない。

注1: 申請書を提出して事業費の助成を受けたもの。その他の団体からのご寄付は、個人からのご寄付と合わせて「寄付金」に計上／注2: 2024年度予算に公的資金として計上していたジャパン・プラットフォーム(JPF)の補助金は、JPFが民間団体であることから、2024年度の受け入れ分(決算)より民間資金として計上／注3: 詳細は31頁の「収益勘定収支明細」を参照／注4: 取引によるものではなく外貨を円換算したことによる／注5: うち指定寄付分392,306,996円

附属明細書 収益勘定収支明細

収入の部

科 目	金額 (円)	構成比 (%)
チャリティグッズ・イベント等売上		
コンサート・イベント	-	
チャリティ・グッズ	22,570,234	
受託収入 (注1)	975,739	
計	23,545,973	98.88%
その他		
著作権等収入	264,873	
雑収入	810	
受取利息	898	
計	266,581	1.12%
収入合計 (F)	23,812,554	100.00%

注1: 外務省からの委託を受け、NGO相談員として国際協力に関する相談や質問461件にお答えした

貸借対照表 2025年3月31日現在

資産の部

科 目	金額 (円)
資産	
流動資産	
現金預金	1,683,549,616
売掛金	2,463,031
前渡金	404
立替金	94,396
未収金	14,858,532
仮払金	95,784
前払金	2,092,133
貯蔵品	4,572,438
棚卸資産	1,893,373
流動資産合計	1,709,619,707
有形固定資産 (注1)	
車両	3,382,142
備品	8,058,822
建物	23,287,723
建物附属設備	3,130,624
無形固定資産	ソフトウェア 3,241,730
投資その他の資産	
敷金	8,165,260
投資有価証券	12,000
固定資産合計	49,278,301
資産合計	1,758,898,008

支出の部

科 目	金額 (円)	構成比 (%)
チャリティグッズ・イベント等仕入・費用		
コンサート・イベント	-	
チャリティ・グッズ	12,293,885	
受託支出	11,326	
他勘定振替	-470,288	
計	11,834,923	52.13%
販売管理費		
人件費	7,329,797	
販売費及び一般管理費等	1,908,231	
消費税	376,337	
計	9,614,365	42.35%
法人税等支払額	1,252,000	5.52%
支出合計 (G)	22,701,288	100.00%
当期経常収支差額 (F-G) = (H)	1,111,266	

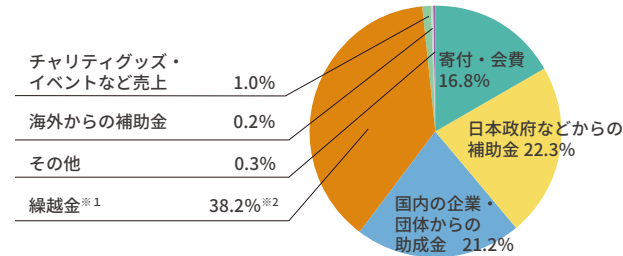
負債および正味財産の部

科 目	金額 (円)
負債	
流動負債	
前受金 (注2)	941,677,298
買掛金	10,406
未払金	103,932,305
預り金	5,137,478
未払法人税等	151,000
流動負債合計	1,050,908,487
固定負債	退職給付引当金 9,300,000
固定負債合計	9,300,000
負債合計	1,060,208,487
正味財産	
前期繰越	945,600,194
正味財産増減額	-246,910,673
正味財産合計	698,689,521
負債および正味財産合計	1,758,898,008

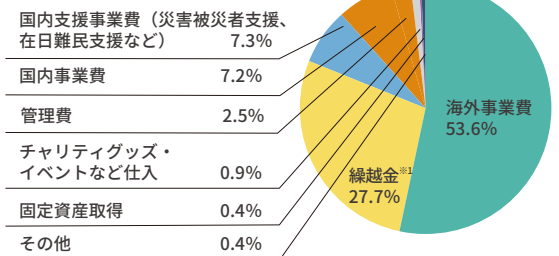
(注1) 有形固定資産: コンピューター27台(含サーバー)・車両2台・その他備品9台以外は、海外事務所保有資産
(注2) 当期中に受け入れた補助金等の未使用額

2024年度 収入・支出内訳

➡ 収入 2,356,702,633円



⬅ 支出 2,356,702,633円



※1: 活用期間が年度をまたぐご寄付や一部助成金・補助金で、既に使途の決まっている資金が含まれています。
※2: 2024年1月に発生した能登半島地震へのご寄付が多く含まれています。

AARは、当会監事および
アーク有限責任監査法人による
監査を受けています。



より詳しい会計報告は、ホームページ
の財務報告書をご覧ください。

実施体制

職員・ボランティア

2025年3月31日時点

日本国内66人(東京事務局63人／佐賀事務所3人)
海外事務所職員149人(駐在員19人、現地職員130人)
ボランティア活動人数1,155人(東京事務所のべ1,075人／東日本大震災・能登半島地震 被災者支援事業のべ80人)

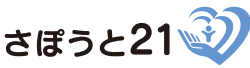
役員

2025年6月29日現在(五十音順)

会長／理事	長 有紀枝(立教大学教授／日本赤十字社常任理事)	
副会長／理事	加藤 タキ(株式会社タキ・オフィス代表取締役／コーディネーター)	
理事長	堀江 良彰(特定非営利活動法人日本NPOセンター理事／緊急人道支援学会副会長)	
副理事長	忍足 謙朗(元 国際連合世界食糧計画アジア地域局局长)	
専務理事	古川 千晶(AAR事務局長／特定非営利活動法人国際協力NGOセンター理事)	
常任理事	高橋 敬子(社会福祉法人さぼうと21理事) 水鳥 真美(前 国連事務総長特別代表(防災担当)兼国連防災機関長／三井住友海上火災保険株式会社顧問) 森 スワン(元 AAR難民救援奨学生※ ベトナム出身)	
理事	加藤 勉(株式会社イングラム代表取締役)	名取 郁子(京都先端科学大学講師／元 AAR支援事業部長)
	河野 眞(国際医療福祉大学教授)	沼田 美穂(弁護士／沼田法律事務所所長)
	郷農 彬子(株式会社バイリンガルグループ取締役社長)	三好 秀和(弁護士／三好内外国特許事務所会長)
	杉田 洋一(AAR会計担当)	吉澤 有紀(AAR事務局次長 兼 広報コミュニケーション部長)
	谷川 真理(元マラソンランナー／株式会社Mari Company代表取締役)	鷺田 マリ(西日本担当理事)
	田畑 美智子(前 世界盲人連合アジア太平洋地域協議会(WBU-AP)会長)	
監事	菅沼 真理子(元 AARザンビア駐在代表)	
	田中 弥生(東京大学客員教授／前 会計検査院長)	
	山口 明彦(公認会計士)	

以上 役員(理事19人 監事3人)

※AARが1982年に開始した在日難民学生に対する奨学金制度。以降、1992年姉妹団体社会福祉法人「さぼうと21」設立まで、のべ約920人を1人平均6年間支援しました。現在さぼうと21は、日本に住む難民などの外国出身者の生活や教育に関する相談を受け、自立を支える活動を行っています。



ご支援の方法

マンスリーサポーター(継続的なご寄付)

毎月定額を継続的にご寄付いただくことで、AARとともに困難に直面する人々を「支え続ける」ことができるしくみです。お申し込みはホームページから、またはお申し込み用紙をご請求ください。



寄付をする

- クレジットカード AARのホームページより簡単に手続きいただけます。
- コンビニ払い
- 銀行振込 三菱UFJ銀行 目黒支店(普)4520323 難民を助ける会
みずほ銀行 目黒支店(普)1110211 難民を助ける会
三井住友銀行 目黒支店(普)1215794 難民を助ける会

銀行からのお振り込みは、ホームページの寄付画面からお申し込みください。直接銀行にお振込みいただく場合は、こちらでお振り込み人名を特定できないため、お手数ですがお電話(03-5423-4511)でご連絡ください。

- 郵便振込 手数料無料の口座(窓口でのみ利用可)
口座番号:00110-8-697924(加入者名:難民を助ける会)
※自然災害以外の支援活動へのご寄付にご利用いただけます。
ATMをご利用の場合や自然災害へのご寄付の場合
口座番号:00100-9-600(加入者名:難民を助ける会)

寄付額の最大約5割が戻ってきます

AARは東京都より「認定NPO法人」に認定されており、ご支援くださる皆さまは、所得税、法人税、相続税などの税制上の優遇措置を受けることができます。

遺贈・相続財産から寄付をする

ご自身の財産や相続された財産の一部をご寄付いただくことができます。お香典返しにAARのチャリティグッズをご利用いただくことも可能です。

ふるさと納税を通じて寄付をする

佐賀県へのふるさと納税を通じて、AARをご支援いただけます。ご寄付をしてくださった方には、佐賀県の特産品やAARオリジナル商品をお送りします。お礼の品なしでのご寄付も可能です。

法人サポーターになる(継続的なご寄付)

1口10万円以上のご寄付を通じて、AARの活動を長期的に支えてくださる企業・団体さまのための制度です。

チャリティグッズを購入する

贈答品やプチギフトにもぴったりの商品を多数ご用意しております。



認定NPO法人 難民を助ける会 www.aarjapan.gr.jp



〒141-0021 東京都品川区上大崎2-12-2 ミズビル7F TEL.03-5423-4511 FAX.03-5423-4450
〈佐賀事務所〉 佐賀県佐賀市白山1-4-28 佐賀白山ビル303号室 TEL.0952-37-5380 FAX.0952-37-5381



@aarjapan



@aarjapan



@aar_japan



@134gqcky